

平成14年名古屋市法人事業所調査

結果（平成13年度実績）の概要

営業収益は10.2%の減少、営業利益は22.7%の減少

1 調査の概要と利用上の注意

名古屋市法人事業所調査は、統計法第8条に基づき総務庁長官（現在の総務大臣）に届出を行った本市独自の統計調査であり、その調査の概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

名古屋市内における民営法人事業所（一部団体を含む）の損益、投資、流通状況を明らかにして市民経済計算（市民所得統計）の基礎資料を得るとともに、本市行政施策に役立てることを目的とする。

(2) 調査の対象

日本標準産業分類による大分類のうち、農業、林業及び漁業を除く名古屋市内に所在する全民営法人事業所を対象とした標本調査で、5年ごとに調査対象事業所の入れ替えを行っており、今回の調査は入れ替えの年から5年目にあたる。

(3) 調査対象の選定

平成8年事業所・企業統計調査結果による名古屋市内民営法人事業所（約77,500事業所）を母集団とし、産業大分類別、従業者規模別（5分類）に層化して1,800事業所を抽出。

(4) 調査の時期

平成13年度実績（平成13年4月～平成14年3月）について平成14年8月1日現在で実施。

(5) 調査事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 本社の所在地

- c 従業者数
- d 経営組織
- e 事業の内容
- f 決算期
- g 損益
- h 費用
- i 有形固定資産
- j たな卸資産
- k 製品、原材料、商品の仕入額及び売上額

(6) 調査の方法

- 自計申告
- 郵送調査

(7) 集計の方法

調査結果の数値は、次のような計算式により産業大分類別、従業者規模別に推計し、集計。

$$\text{調査票単純集計} \times \frac{\text{母集団事業所数}}{\text{有効標本数}}$$

(8) 利用上の注意点

市及び東海三県内外の流通関係については、建設業、製造業、卸売業、小売業・飲食店のみを調査。

設備投資は、土地造成費と耐用年数1年以上・価格10万円以上の再生産可能な有形固定資産の投資である。

調査対象は各事業所単位であるが、本社集中経理等により事業所単位の回答が困難で企業単位のみを回答した場合には、企業単位の数値を従業者割合等で按分して事業所単位とした上で、集計。

2 調査結果の概要（平成13年度実績）

(1) 営業収益（売上高）

【 営業収益（売上高） 】
約 69 兆 4998 億円、対前年度比 10.2%減少

産業別に営業収益の構成比をみると、卸売業が57.1%を占め、次いでサービス業8.5%、小売業・飲食店7.9%、建設業7.7%の順となっている。昨年度の調査（平成12年度実績）結果では2番目に構成比の高かった製造業（8.5%）が、今年度（平成13年度実績）は7.5%となり、構成比でも5番目に落ち込んだ。

{ 図1、付表1、第1-1表、第1-2表 }

(2) 営業費用

【 営業費用 】
約 67 兆 1612 億円、対前年度比 9.7%減少

産業別に構成比をみると、卸売業が58.1%を占め、次いでサービス業が8.0%となっており、営業収益の構成比とほぼ同じである。

費目別では、原材料費・商品仕入額が69.5%、その他の費用8.4%、外注費7.5%、従業員給与手当7.4%、減価償却費2.4%と続いている。

{ 図1、付表1、第1-1表、第1-2表 }

(3) 営業利益（営業損益）

【 営業利益（営業損益） 】
約 2 兆 3385 億円、対前年度比 22.7%減少
【 営業利益率 】 3.4%

営業利益（営業損益）は対前年度比で減少している。各企業は費用の経営的効率の改善に向けて努力しているものの、それ以上に営業収益（売上高）の落込みが激しいことが原因と考えられる。

産業別に構成比をみると、卸売業が29.1%を占め、次いでサービス業22.1%、運輸・通信業16.9%となっている。

{ 図1、付表1、第1-1表、第1-2表 }

(4) 仕入先及び売上先

【 仕入先 】
東海三県内 55.2%（名古屋市内 29.1%）
【 売上先 】
東海三県内 80.6%（名古屋市内 42.0%）

* 仕入先・売上先は、建設業、製造業、卸売業及び小売業・飲食店の製品、原材料、商品について調査したものである。 { 第2表 }

(5) 新規設備投資額及び在庫投資額

【 新規設備投資額 】 約 1 兆 8437 億円
【 在庫投資額 】 約 -3516 億円

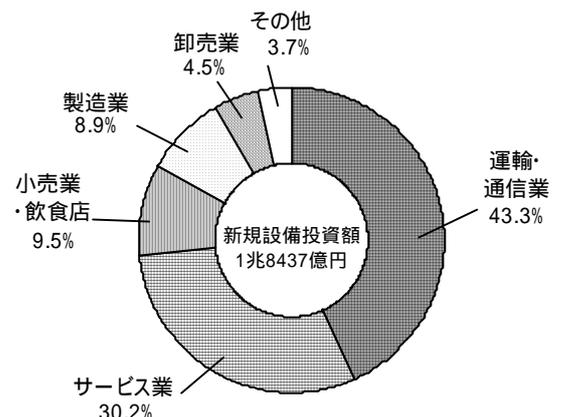
産業別に新規設備投資額（建設仮勘定増減額を含む）の構成比をみると、運輸・通信業が43.3%で最も多く、次いでサービス業30.2%、小売業・飲食店9.5%と続いている。

{ 図1、図2、参考図、第3表、第4表、第5表 }

付表1 営業収益(売上高)、営業費用、営業利益(営業損益)の対前年度増加率 (単位: %)

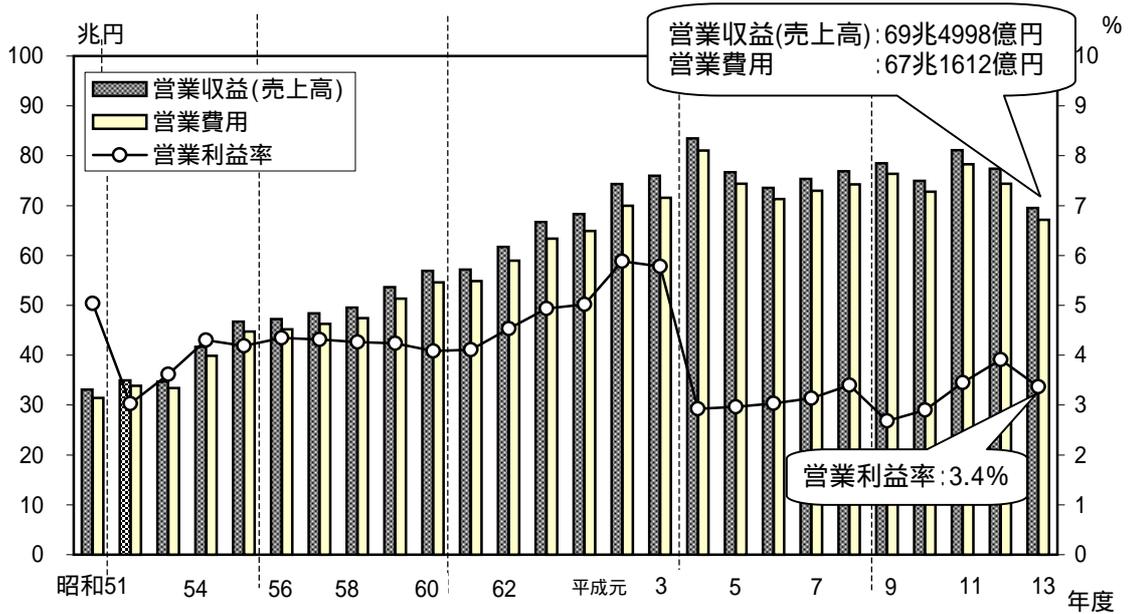
区 分	営業収益 (売上高)	営業費用	営業利益 (営業損益)
全 産 業	-10.2	-9.7	-22.7
鉱 業	3.3	-0.4	-1100.0
建 設 業	-11.8	-10.7	-35.1
製 造 業	-20.8	-18.9	-55.1
電 気・ガ 斯・水 道 業	-3.0	-3.2	-1.0
運 輸・通 信 業	-2.2	-2.7	2.8
卸 売 業	-9.5	-9.4	-17.2
小 売 業・飲 食 店	-5.0	-5.5	8.4
金 融・保 険 業	-20.6	-10.6	-69.8
不 動 産 業	9.4	11.5	-17.5
サ ー ビ ス 業	-9.6	-11.4	15.3

参考図 新規設備投資額の構成比



注) 付表1、参考図の新規設備投資額は建設仮勘定増減額を含む。

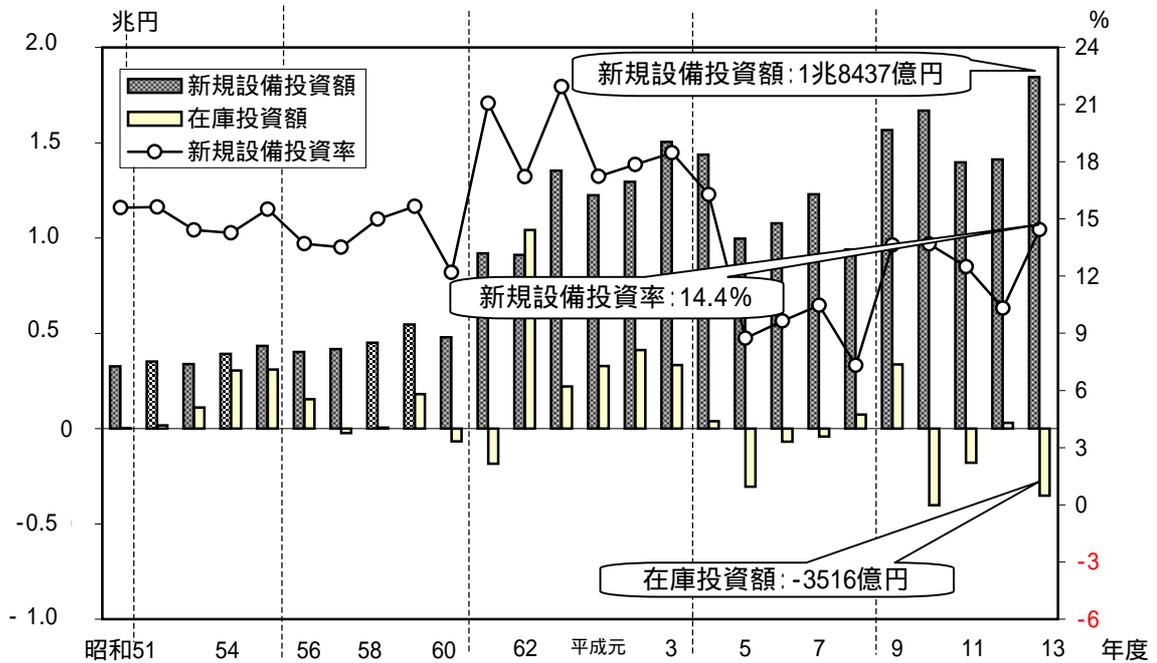
図1 営業収益(売上高)、営業費用及び営業利益率



営業利益(営業損益) = 営業収益(売上高) - 営業費用
 営業利益率 = 営業利益(営業損益) ÷ 営業収益(売上高) × 100

(注) * このグラフは、数年ごとの標本替のため不連続である。
 * ---は、標本替の時期を示す。

図2 新規設備投資額、在庫投資額及び新規設備投資率



新規設備投資率 = 新規設備投資額 ÷ 前年度末有形固定資産額 × 100
 在庫投資額 = たな卸増減額

(注) * 新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。
 * ----- は、標本替の時期を示す。